

『未来へつなぐ』 行財政基盤の確立に向けて



— 平成30年4月 —

はじめに

尼崎市では、平成 25 年度からの総合計画に基づき、将来の「ありたいまち」の実現に向けた取組を進めています。また、平成 26 年度からは、施策の展開状況をチェックするために、「施策評価」を実施しており、その結果に基づいて積極的に事務事業の見直しや再構築を行い、それぞれの施策の質的向上を図っています。

「ありたいまち」の実現に向けたまちづくりを着実に進めていくためには、都市の体質転換を含めた行財政改革に取り組み、安定した行財政基盤を確立していくことが必要です。

そのため、市民の皆様にも市の財政状況をご理解いただき、今後の行財政改革の取組について、ともに考えていくために本冊子を作成・公表しています。

第1章 あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトの概要

- 1 これまでの行財政改革の取組 2
- 2 行財政改革の必要性 3
- 3 行財政改革の理念・取組の方向性 4

第2章 プロジェクト中間総括の概要

- 1 「財政運営の中期目標」の達成状況 6
- 2 「行財政改革の方向性と取組の柱」の進捗状況 7
- 3 最終目標に向けた行財政運営の方向性 8

第3章 平成 30 年度の当初予算・主要事業

- 1 平成 30 年度当初予算の概要 9
 - (参考) ～尼崎市の予算を家計簿にしてみると～ 10
 - (参考) 他都市に見る本市の財政上の課題 13
- 2 平成 30 年度主要事業の概要 14

第4章 行財政改革の取組の進捗状況

- 1 今後の収支見通し及び将来負担見通し 18
- 2 財政規律及び財政目標の取組状況 22

※ 各年度の数値：平成 28 年度までは決算額、29 年度は 2 月補正後予算額、30 年度は当初予算額、31 年度以降は見込額（将来推計値を含む）

※ 各数値は表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

第1章 あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクトの概要



第1章では、行財政改革計画「あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト」の概要について説明します。総合計画と同じ平成25年度からの10か年計画で、両計画のもとで、「あいたいまち」の実現を目指しています。

1 これまでの行財政改革の取組

平成以降、バブル経済崩壊や阪神・淡路大震災、少子高齢化の進行などを背景に、扶助費や公債費は増加の一途をたどるほか、収益事業収入の急激な落ち込みなどもあり、本市財政は次第に悪化してきました。そうした中、特に平成15年度に策定した「経営再建プログラム」以降、行財政改革の取組を本格化させてきています。

- ◇ 高度経済成長期からバブル経済期にかけて、右肩上がりの税収と収益事業収入のもと、多様な施設整備とともに、防災性の向上と居住環境の改善といった観点から再開発事業などを推進し、都市基盤の整備に努めてきた。
- ◇ バブル経済崩壊後、経済情勢の悪化とともに、税収や収益事業収入等が急激に落ち込み、さらに阪神・淡路大震災の復旧・復興事業に取り組む中、本市財政は一層厳しい状況となった。
- ◇ 平成8年度を「財政再建元年」と位置づけ、「行政改革推進計画」等に基づき、職員定数の削減などを中心に、財政の健全化に取り組んだ。
- ◇ そうした中であって、市税収入や収益事業収入が急激に減少するなど、多額の収支不足が見込まれ、平成15年度には「経営再建プログラム」を策定し、行財政改革の取組を本格化させた。

① 経営再建プログラム（平成15～19年度）

⇒最大の目標であった「財政再建団体」への転落を回避

しかしながら・・・

300項目を超える改革改善に取り組んだにもかかわらず、土地の売却や市債の発行など多額の財源対策を講じなければ、収支均衡が確保できないといった、硬直化した財政状況を脱しきれず、財政構造上の課題は依然として解消されなかった。

歳入に見合った歳出規模に縮減することを基本に、「財源対策を講じなくても実質的な収支均衡が確保できる」財政健全化のレベルを目指し次期計画を策定。

② “あまがさき” 行財政構造改革推進プラン（平成20～24年度）

⇒当初の目標額「50億円」を超える構造改善、将来負担の着実な縮減を実施

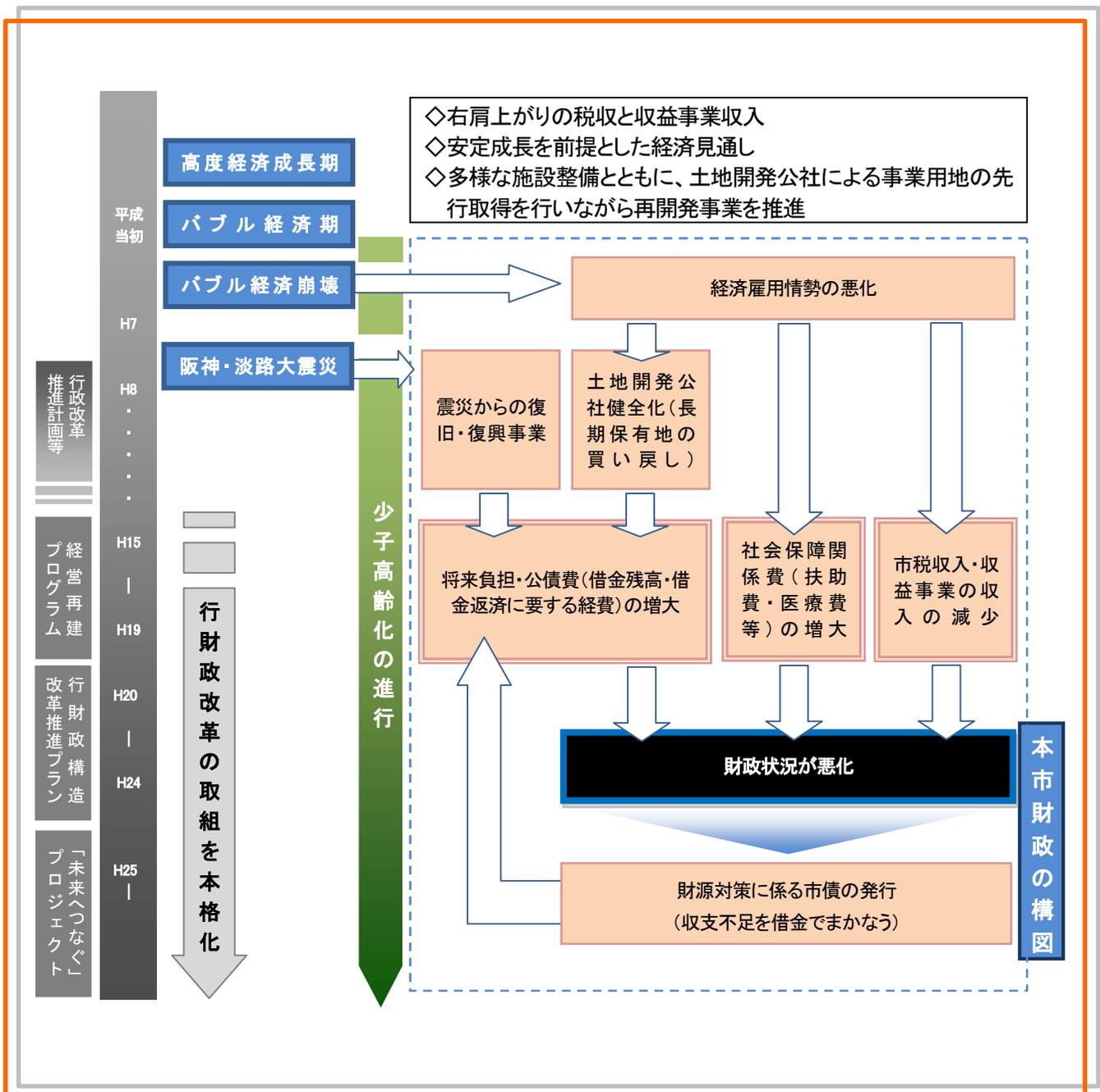
しかしながら・・・

当初の構造改善目標額である50億円を超える成果をあげたが、世界的な経済不況の影響を受け、法人市民税などの税収が大幅に落ち込み、また、高齢化の進行なども相まって、生活保護費をはじめとする扶助費が年々増加するなど、一層厳しさが増してきており、これまでの構造改善の取組効果額以上の収支不足が生じている状況となっている。

2 行財政改革の必要性

平成 25 年度に策定した「尼崎市総合計画」に基づき、将来の「ありたいまち」の実現に向けて、魅力的なまちを目指すこととしており、そうしたまちづくりを着実に進めていくためにも、安定した行財政基盤を確立していく必要があることから、同時に「あまがさき『未来へつなく』プロジェクト」を策定し、行財政改革の取組を進めています。

プロジェクトにおいては、歳出規模を抑制する取組を引き続き進めることはもとより、中長期的な視点から、現役世代の増加に向けた定住・転入促進対策や健康で自立した生活が続けられる対策を講じるなど、都市の体質転換を含めた行財政改革に取り組むこととしています。



3 行財政改革の理念・取組の方向性

これまでの行財政改革の取組、本市財政構造上の特性等を踏まえ、当該計画を進める上で3つの理念を設定し、中長期的な視点から、持続可能な行財政基盤の確立に向けて取り組むことで、より柔軟に市民ニーズに対応したサービスを提供できる行財政の姿を目指すこととしています。

理念

- (1) 財政運営上の規律を確保しつつ、歳入に見合った歳出規模の実現を図る。
- (2) 少子高齢化や経済雇用情勢の悪化等に対応し、現役世代の増加に向けた取組とともに、誰もが自立した生活を送れるよう対策を講じ、都市の体質転換を図る。
- (3) 人々がいきいきと働き続けられ、地域内で経済が循環するよう取組を促進し、税源の涵養^{かんよう}を図る。

行財政改革の方向性と取組の柱①

持続可能な行財政基盤の確立に向け、都市の体質転換を図るとともに、税源の涵養に取り組む

(ア) 現役世代の定住・転入促進につながる取組

- 良質な住宅・住環境の整備
 - 学力向上へ向けた取組
 - 安全・安心の確保に向けた取組
 - まちの魅力を高める取組
- ⇒現役世代の定住・転入を促進し、安定財源となり得る個人市民税の増収等を図る。

(イ) 健康で自律した生活の確保に向けた取組

- 生活困窮に陥らないための予防的観点からの方策として、雇用促進・就労支援への重点的な取組及び被扶助者の自立の促進に向けた取組の強化
- 生活習慣病の予防・重症化予防を行う中で市民の健康寿命の延伸を図ることによる、将来の医療費・扶助費・介護保険給付費の適正化

(ウ) 税収の安定・向上につながる取組

- 雇用促進・就労支援に係る対策の推進とともに、地域内で経済が循環する取組の促進
- 市税収入率の向上及び収入未済の発生抑止のための徴収体制強化や納税意識の高揚を図る取組

行財政改革の方向性と取組の柱②

効果的・効率的な行財政運営を図る

(ア) 自主財源の確保

- 競艇事業の効率的な事業運営の促進と、競艇事業収益から本市財政への繰出の実施
- 使用料・手数料についての受益と負担の適正化
- ふるさと納税制度の推進

(行財政改革の方向性と取組の柱② つづき)

(イ) 公共施設の再配置・統廃合と跡地活用

- 「ファシリティマネジメント」の考え方を踏まえた、公共施設の総量の圧縮と配置の適正化による維持管理経費等の削減

(ウ) 給与構造改善と人件費の抑制

- 時代に応じた給与構造改善
- 収支状況を踏まえた給与削減措置
- 退職手当の見直しによる人件費抑制

(エ) 職員定数の適正化

- 事務事業や事務の執行方法の見直し、民間活力の導入等を図ることによる、適正な職員配置

(オ) 事務事業の改革改善の推進

- 施策評価の取組を進め、施策の重点化を図る中で事務事業の点検・評価、見直しを推進
- アウトソーシングについて、民間事業者やNPO法人、市民活動団体等からの提案の募集による質の高いサービスの提供

(カ) 効率的な組織運営に向けた取組

- 組織横断的な体制の整備などや、各種事務手続きの簡素化及び事務執行の効率化に向けた取組
- 簡素で効率的な執行体制に向けた取組
- 必要に応じた組織横断的な体制での取組

(キ) 市営バス事業の民営化に向けた取組

- バス交通サービスを持続可能なものとするための、民営化に向けた取組

(ク) 外郭団体等の経営改善の推進

- 統廃合も視野に入れた、効率的かつ安定的な経営基盤の確立に向けた取組の検討
- 市の関与のあり方の検証

行財政改革の方向性③

将来の負担を見据えるとともに、社会経済情勢の変化に備えた行財政運営を行う

- 投資的経費の総量圧縮
 - 財源対策に係る市債発行の抑制
 - 基金への積極的な積立・残高確保
- ⇒目標数値を掲げ、将来負担と公債費の抑制を図る。

第2章 プロジェクト中間総括の概要



第2章では、「財政運営の中期目標」の達成状況や、「行財政改革の方向性と取組の柱」についての成果や課題、今後の方向性など、平成29年度に実施した中間総括の概要について説明します。

1 「財政運営の中期目標」の達成状況

○財政の健全化に一定の進捗が見られます

前半の5年間で30億円を超える構造改善に取り組み、平成29年度当初予算において、公共用地先行取得事業費会計（以下「先行会計」という。）繰出金を除いて収支均衡を確保できたことに加え、行政改革推進債や退職手当債などの市債に頼ることなく当初予算を編成するに至るなど、これまでの行財政改革の取組の成果として、財政の健全化に一定の進捗が見られます。

○将来負担の抑制については、課題を残す結果となっています

将来負担の抑制については、新たな投資的事業への対応等に伴い、現時点で目標値に到達するには至らず、後半に向けて課題を残す結果となっています。

今後も引き続き、社会保障関係費や公債費が高い水準で推移することなどに伴い、収支不足が見込まれる中、持続可能な行財政基盤の確立に向けては、更なる取組を進めていく必要があります。

財政運営の中期目標	達成状況
30億円の構造改善	前半の5年間で97件の改革改善項目に取り組んだ結果、平成29年度までの効果額の累計として概ね34億円を計上するに至っている。
公共用地先行取得事業費会計（先行会計）繰出金を除いた収支均衡	平成29年度当初予算の収支不足額は概ね28億円であり、当該年度の先行会計繰出金（概ね28億円）を差し引くと収支均衡を達成するに至っている。 （今後も社会保障関係費や公債費が高い水準で推移することなどに伴い、収支不足が生じる見込みとなっている。）
行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない財政運営	平成29年度当初予算においては、行政改革推進債や退職手当債などの市債を活用することなく予算を編成するに至っている。 （これまで発行した行政改革推進債等に係る市債残高や公債費は依然として高い水準にある。）
将来負担と公債費の抑制	将来負担の抑制については、プロジェクト策定以降、学校環境の充実や公共施設の老朽化といった、本市の喫緊の課題、市民ニーズへの早期の対応を図ってきた中で、現時点で目標（平成29年度末に目標管理対象将来負担を1,550億円以下）達成が難しい状況となっている。

2 「行財政改革の方向性と取組の柱」の進捗状況

○引き続き中長期的な視点での取組・検証を進めていく必要があります

「現役世代の定住・転入促進」に向けて、学力の向上や子ども・子育て支援、防犯力の向上などに取り組むとともに、「健康で自立した生活の確保」に向けて、予防に力を入れた市民の健康づくりなどに取り組む、一定の成果は現れてきているものの、引き続き、毎年度のPDCAも踏まえながら、中長期的な視点での取組・検証を進めていく必要があります。

「税収の安定・向上」については、個人市民税収入率の向上や収入未済額の縮減に係る目標を達成するに至っているものの、他都市の状況も踏まえる中で、目標を上方修正し、更なる取組を進めていく必要があります。

「効果的・効率的な行財政運営」については、市営バス事業の民営化を実施したほか、公共施設マネジメントや行政執行体制の見直しについて考え方や方向性をまとめるなど、今後につながる取組を進めています。

都市の体質転換・税源の涵養を図る取組

取組の柱	進捗状況
現役世代の定住・転入促進につながる取組	[成果] ・学力の向上、学校環境の充実、保育所待機児童対策 ・防犯力の向上、市民の主体的な学び・活動の支援 など
	[課題・方向性] ・ファミリー世帯の転出超過傾向の抑制
健康で自立した生活の確保に向けた取組	[成果] ・予防に力を入れた市民の健康づくり ・生活困窮者の就労・増収につながる取組
	[課題・方向性] ・後期高齢者医療療養給付費や介護保険給付費なども含めた医療費等の伸びの抑制
税収の安定・向上につながる取組	[成果] ・個人市民税収入率の向上（目標値を達成）、市税収入未済額の縮減（目標値を達成）、利益計上法人割合の上昇
	[課題・方向性] ・現年課税分の取組強化などによる個人市民税収入率の更なる向上、市税収入未済額の更なる縮減

効果的・効率的な行財政運営を図る取組

取組の柱	進捗状況
給与構造改善・職員定数の適正化・効率的な組織運営	[成果] ・適正な給与構造、新たな人事評価制度の構築 ・行政執行体制の見直しに向けた今後の方向性の整理 など
	[課題・方向性] ・効率的かつ効果的な業務執行体制の構築 ・新たな行政課題に対応するための組織のあり方の調整 など
市営バス事業の民営化に向けた取組	[成果] ・市営バス事業の廃止・民営化、民間事業者の持つ経済性等を發揮させる中で市の財政負担を軽減
	[課題・方向性] ・地域の実情に即したバス交通サービスの確保 ・持続可能性の高いバスネットワークへの改編
公共施設の再配置・統廃合と跡地活用	[成果] ・公共施設のマネジメントに係る基本方針・計画を策定 ・各地区複合施設、南北保健福祉センターなどの整備を推進
	[課題・方向性] ・公共施設マネジメント計画に基づく取組の具体化 ・学校跡地の活用方針の策定 など
その他効果的・効率的な行財政運営に向けた取組	[成果] ・競艇事業から本市財政に当初の計画を上回る繰出 ・ふるさと納税の件数・金額の増に向けた取組
	[課題・方向性] ・競艇事業の効率的な開催運営、収益確保 ・公有財産の無償使用等の見直しや外郭団体等の見直しなど

3 最終目標に向けた行財政運営の方向性

○財政運営の最終目標

平成34年度までに、持続可能で弾力性のある行財政の基盤が確立されている状態を目指す。

ア 基金積み立てと市債発行の抑制

基金については、土地の売り払い収入や収益事業収入等を積み立てることにより、着実にその残高を増やし、投資的事業に係る市債発行額の抑制や公債費の償還の促進のために活用する基金運用の姿を目指す。

また、市債については、後年度の公債費において、地方交付税における基準財政需要額への算入措置のない起債に対し、自主財源を充当することにより、市債発行額を抑制できるような弾力性のある財政構造の姿を目指す。

イ 将来負担と公債費の抑制

今後の収支見通しにおける主な将来負担の推移を踏まえ、臨時財政対策債等を除いた主な将来負担の金額について、平成23年度末において2,314億円のところ、平成34年度末にはその約半分となる1,100億円以下を目指すことにより、将来負担と公債費の抑制を図る。

最終目標	現時点の状況	今後の方向性
持続可能な行財政基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ■これまでの取組を通じて、平成29年度予算において中期目標の「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を達成 ■依然として社会保障関係費や公債費が高い水準で推移する中、今後も収支不足が生じる見通し 	更なる構造改善の推進
基金積立と市債発行の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ■土地売払収入や収益事業収入等の積立により基金を一定拡充したものの、投資的事業に係る市債発行の抑制や市債償還の促進へ活用するには至っていない状況 ■交付税措置のない起債に対し、自主財源を充当するには至っていないものの、手厚い措置のある市債の積極的な活用を図り、措置のない行政改革推進債等については新規発行を抑制 	交付税措置を重視した市債管理
将来負担と公債費の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ■通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする中で、目標管理対象将来負担を一定縮減 ■喫緊の課題対応に伴う投資的事業の推進により、中期目標、最終目標ともに、将来負担に係る目標は達成が困難な見通し ■プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して目標数値を下回るよう、投資的事業の総量・実施時期等を調整 	計画的・戦略的な基金の積立 更なる将来負担の抑制

最終目標の達成に向けて、的確に進行管理が図れるよう、財政規律（毎年度遵守すべき財政運営上のルール）及び財政目標（後半5年間の目標）を設定しています。その取組状況については、第4章で説明します。



第3章 平成30年度の当初予算・主要事業



第3章では、尼崎市における平成30年度の当初予算・主要事業の概要をお示しします。また、予算の内容については、家庭における家計簿に例えながら、説明します。

1 平成30年度当初予算の概要

本市の予算は、一般会計、特別会計、公営企業会計という3つの会計（グループ）に分かれており、平成30年度当初予算の3会計の合計額は3,824億円となっています。

一般会計	特別会計	企業会計
市税を主な財源として、福祉や教育、学校や公園の整備など、さまざまな分野の仕事を行うための会計のことで、多くの事業やサービスは一般会計で行っている。	介護保険や国民健康保険のように、保険料などの特定の収入により特定の事業を行うために、一般会計と区分して設けている会計である。	水道などのように事業収入により経営を行うために、一般会計と区分して設けている会計である。
2,066億円	995億円	764億円

一般会計は、平成30年度当初予算で2,066億円となっており、そのうちの約1,090億円が市税などの一般財源（市が自由に使い方を決められるお金）です。

残りの約976億円は、国や県からの補助金などの特定財源（使い方が決められているお金：例えば、学校や公園を整備する場合に、国から交付される補助金など）です。

会計区分		H30予算	H29予算
一般会計		2066億00百万円	2017億00百万円
特別会計	国民健康保険事業費	487億30百万円	627億67百万円
	地方卸売市場事業費	3億04百万円	3億76百万円
	育英事業費	8百万円	8百万円
	農業共済事業費	18百万円	17百万円
	公共用地先行取得事業費	22億43百万円	28億64百万円
	公害病認定患者救済事業費	27百万円	30百万円
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	23百万円	27百万円
	青少年健全育成事業費	10百万円	10百万円
	介護保険事業費	422億86百万円	401億20百万円
	後期高齢者医療事業費	58億19百万円	55億73百万円
	駐車場事業費（H30から廃止）	-	94百万円
	特別会計 計	994億70百万円	118億86百万円
企業会計	水道事業会計	123億71百万円	122億77百万円
	工業用水道事業会計	20億23百万円	24億43百万円
	下水道事業会計	213億40百万円	205億02百万円
	モーターボート競走事業会計	406億37百万円	318億53百万円
	企業会計 計	763億72百万円	670億74百万円

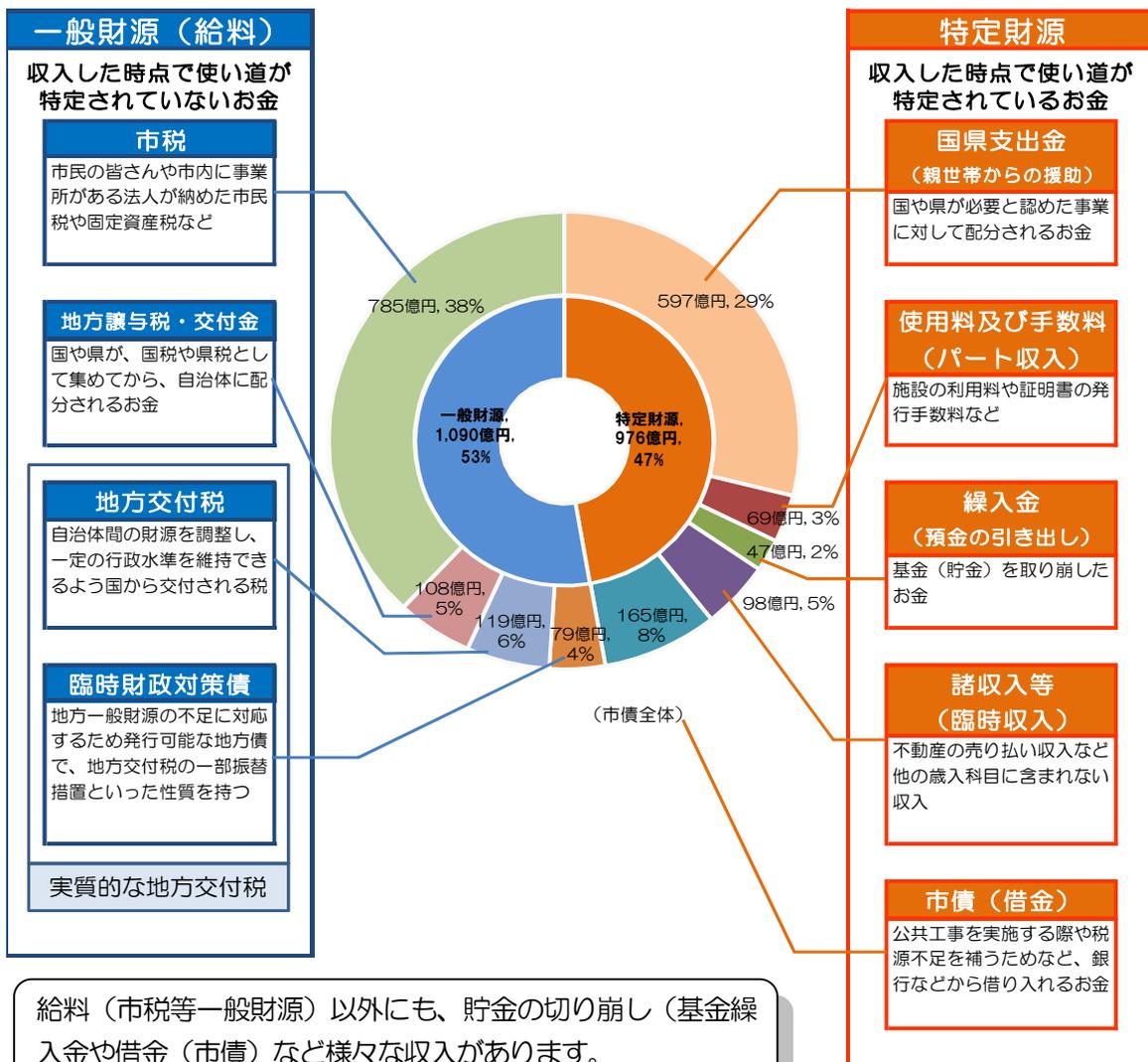
～ 尼崎市の予算を家計簿にしてみると(一般会計ベース)～

※月額収入総額が40万円と仮定した場合の家計簿



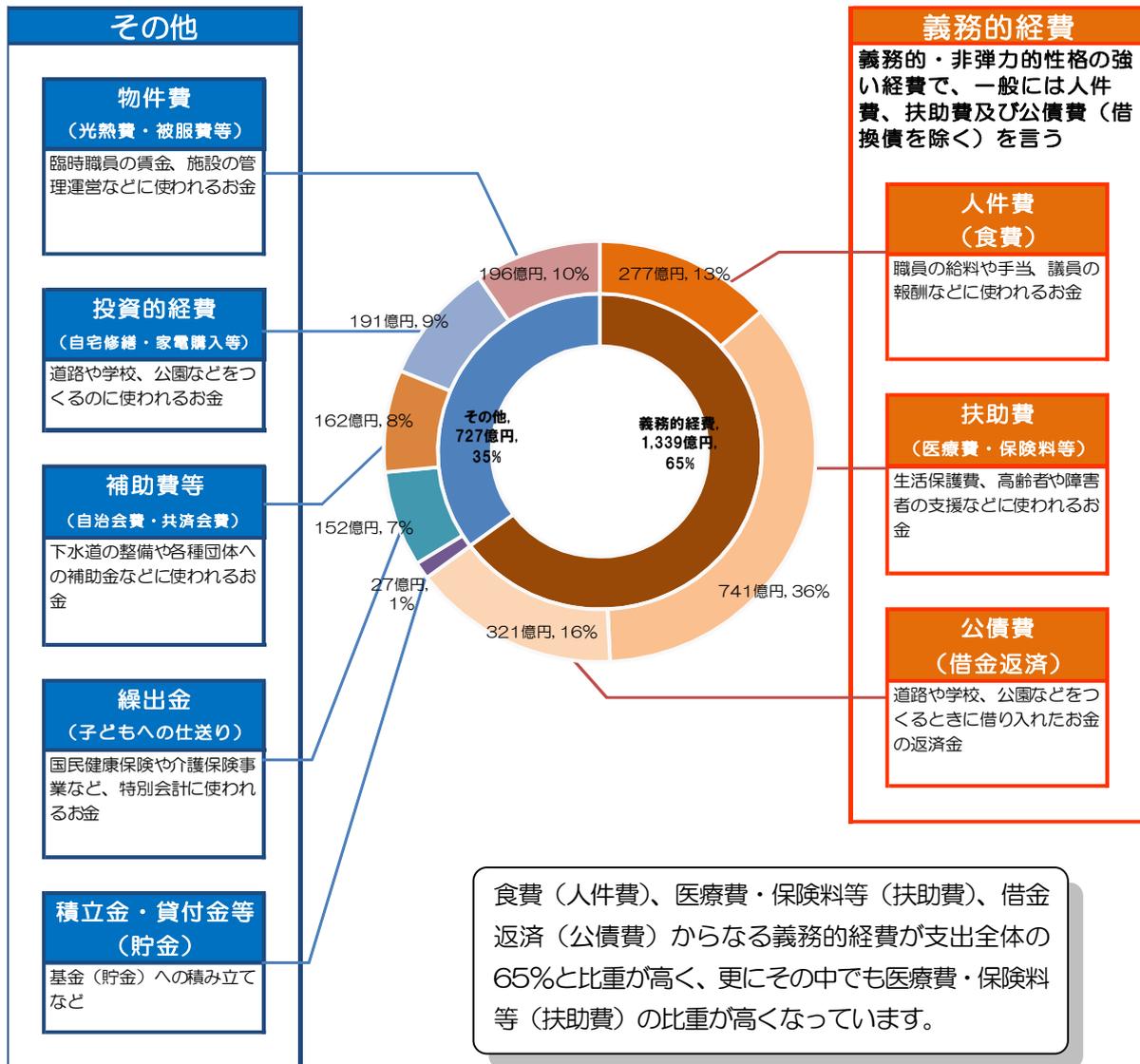
歳入(収入)

平成30年度一般会計予算(年額)	家計に例えた場合(月額)	割合	前年増減	
市税、地方譲与税、交付金、地方交付税、臨時財政対策債	給料	21万円	52.8%	1.7%
市債(臨時財政対策債を除く)	借金	3万円	8.0%	40.0%
国県支出金	親世帯からの援助	12万円	28.9%	-1.6%
使用料及び手数料	パート収入	1万円	3.4%	1.2%
繰入金	預金の引き出し	1万円	2.3%	19.9%
諸収入等	臨時収入	2万円	4.7%	-13.5%
合計	合計	40万円		2.4%



歳出（支出）

平成30年度一般会計予算（年額）		家計に例えた場合（月額）		割合	前年増減
人件費	276億57百万円	食費	5万円	13.4%	1.6%
扶助費	741億01百万円	医療費・保険料等	14万円	35.9%	-0.4%
公債費	321億19百万円	借金返済	6万円	15.5%	23.1%
物件費	195億50百万円	光熱費・被服費等	4万円	9.5%	0.2%
投資的経費	190億81百万円	自宅修繕・家電購入等	4万円	9.2%	-1.4%
補助費等	161億50百万円	自治会費・共益費等	3万円	7.8%	2.7%
繰出金	151億98百万円	子どもへの仕送り	3万円	7.4%	-3.9%
積立金・貸付金等	27億44百万円	貯金	1万円	1.3%	-23.5%
合計	2066億00百万円	合計	40万円		



基金（貯金）・市債（借金）残高

平成30年度一般会計予算（年度末現在残高見込）		家計に例えた場合（月末残高）		前年増減
主要基金残高	114億97百万円	貯金	27万円	-22.6%
市債現在高	2420億22百万円	医療費・保険料等	562万円	-1.7%

- 今後返さないといけない借金があと562万円ある中、貯金は27万円しかない状態・・・
 - 1ヶ月の給料は21万円のため、貯金額は1.3ヶ月分の給料と同程度、借金は2年と2ヶ月分の給料と同程度の状態・・・
- ※ 市債や基金の近年の推移、他都市との比較について次のページに掲載しています



どうして借金をするの？

公共工事などを実施する際に、その資金を調達するために借金（市債の発行）をします。市債には、世代間の負担を公平にする役割などもあります。

学校や道路、各種公共施設は、将来にわたって長期間使われるものです。今の税金だけで建設費をまかなってしまうと、現世代だけに負担を強いることとなります。

建設費を現世代と将来世代が公平に負担するために、長期にわたって返済する市債を活用しています。

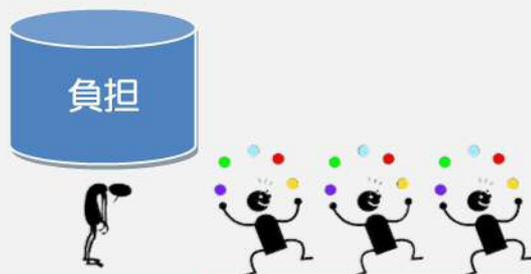
その他、地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる市債（臨時財政対策債）の発行や、歳入の不足分を賄うなど財源対策^{*}のための市債発行などがあります。

これらはいずれも、いわゆる「借金」であり、利子も含めて将来の負担が大きくなるように、計画的に市債を発行することが重要です。

財源対策：
歳入の不足分を補うために、基金（貯金）の取崩しや市債（借金）の借入れなど、緊急避難的な措置を行うこと

一人当たりの負担の考え方

借金をしない場合（市債を発行しない）



現在の市民

将来の市民

現在の世代に負担が集中

借金をする場合（市債を発行する）



現在の市民

将来の市民

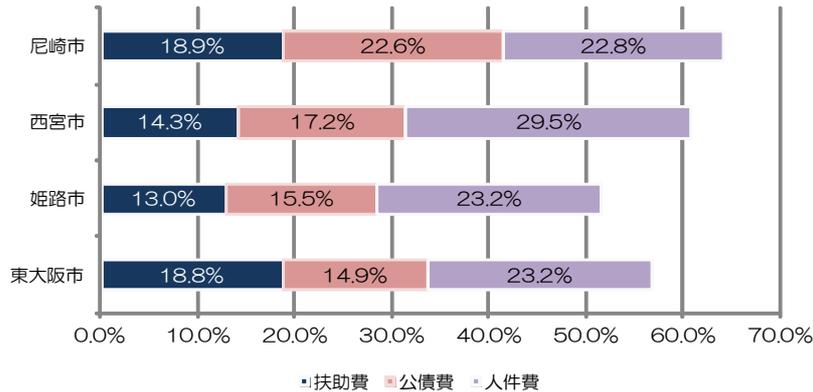
多世代で公平に負担

他都市比較に見る本市の財政上の課題

本市の財政構造上の課題としては、「一般財源（市が自由に使える収入）の多くが、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）に費やされていること」が挙げられ、特に、扶助費、公債費の割合が、類似の他都市と比べて高い状況にあります。

また、依然として、基金残高（貯金）が低く、市債残高（借金）が高いことも課題となっています。

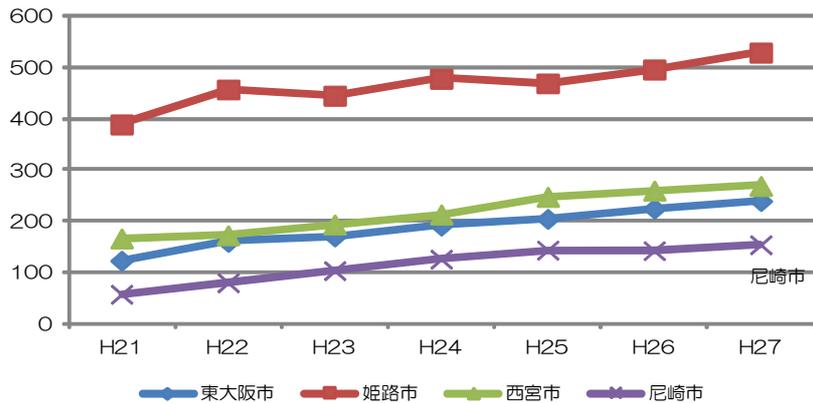
【他都市比較①】義務的経費の経常収支比率 ※H27決算値



○経常収支比率は、一般財源がどの程度、費やされているかを示すもの。

○本市は、特に扶助費、公債費の割合が高いことが、収支不足が生じる（一般財源で賄う経費が膨らむ）一因となっている。

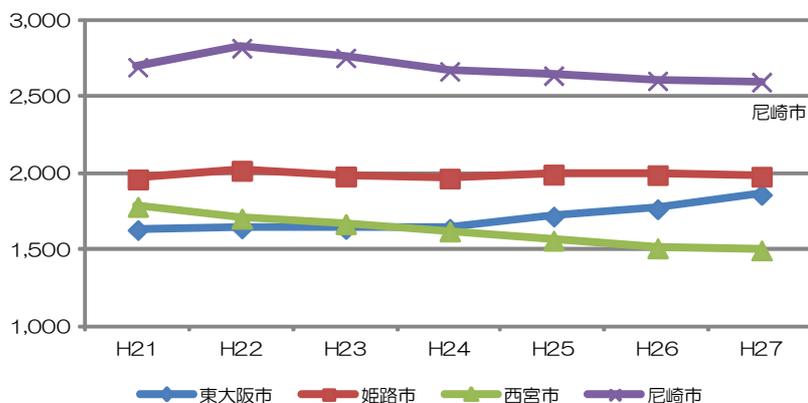
【他都市比較②】基金残高の推移（億円） ※各年度決算値



○基金残高を拡充するためには、収支を改善させ、決算における黒字を確保する必要があります。

（一定の基金残高がなければ、今後の様々な財政需要（大規模な自然災害や経済不況など）への対応が難しい。）

【他都市比較③】市債残高の推移（億円） ※各年度決算値



○市債残高を抑制するためには、収支を改善させ、着実な償還を進める必要がある。

（市債残高は基本的に投資的経費の規模に起因するが、本市には、財源対策に伴う借金など特有の増要因もある。）

2 平成30年度主要事業の概要

平成30年度の主要事業においては、「後期まちづくり基本計画」で示す「主要取組項目」を踏まえるとともに、施策評価結果に沿って、次の取組について予算の重点配分や体制整備を行うこととしました。

○重点化した取組

「学びの先進都市」、「子どもの育ちへの支援」、「シティプロモーション」、「観光地域づくり」

○転換調整する施策

「自治のまちづくり」、「子どもの育ちへの支援（あまがさき・ひと咲きプラザ）」

ひと咲き まち咲き あまがさき



安心して子どもを産み育てられるまちへ

～子どもの育ちと活動への支援～

阪神間第1位！

全国トップクラスの保育施設数

尼崎市の1㎢あたり保育施設数は2.2箇所で阪神間第1位。全国48の中核市でも第3位*。
※平成29年4月1日現在

尼崎だけ！

**全小学校の敷地内で児童ホーム
・こどもクラブの両方を実施**

放課後も子どもが安心して過ごせる場所として、毎日実施（日、祝祭除く）しているのは、全国48の中核市で尼崎だけ*。
※平成29年4月1日現在

2年間で待機児童ゼロを目指します！

新たなニーズに対応するため
**保育施設受入枠確保 1,350人！
児童ホーム受入枠確保 500人！**

子育ての悩み、解消へ！

コンシェルジュが子育ての悩み聴きます！
子育て相談窓口 設置

オール尼崎で、切れ目のない子育て支援を
子どもの育ちに係る**支援センター**
平成31年度開設予定



子どもの育ちに係る支援センター



まちの魅力を生かした「にぎわいと交流の創出」

～地域の「稼ぐ力」を引き出す観光地域づくり～

来て、観て、「使って」楽しめる

**尼崎城、再建！
平成31年3月 一般公開！**



観光の視点による新たなまちづくり

尼崎ならではの地域資源を魅力に
尼崎版観光地域づくり



平成30年度から新規・拡充で実施する取組です。

平成30年度
主要事業



進化する教育 学力も、社会力も

～「学びの先進都市」の推進～

学力向上中！

「尼崎の学力は低い」と思われていたのは過去のハナシ。現在はほぼ全国平均です。さらなる向上を目指します。



みんなでレベルアップ

充実した放課後学習

新しい学習のカタチ

アクティブ・ラーニング！

平成30年度は英語の指導力アップ

教員の指導力も向上中！

学びと育ち研究所

各分野のエキスパートを招き、学力を始めとする様々なデータから、科学的根拠（エビデンス）に基づく先進的な教育政策を研究しています。

県下唯一！

教育の効果を毎年チェック！

あまっ子ステップ・アップ調査

学習環境を高めていきます

中学校給食、平成34年6月開始に向けて準備中！

社会で生きていくために

生きる力を育む教育

尼崎は学力だけでは満足しません。子どもたちが社会に出てはばたけるよう、学校、地域、企業の人々とともに育んでいきます。



喫煙マナー・自転車マナー、さらに高めます

～市民とともに取り組むシティプロモーション～

たばこ対策の推進

歩きたばこの抑制・禁煙啓発

(仮称)尼崎市たばこ対策推進条例

平成30年6月制定予定

課題から魅力へ

自転車のまちづくり

これまでも自転車の課題を解決してきました。
(平成25年から3年間で放置自転車81.5%削減、事故20.9%削減、盗難24.6%削減)
これからは「マナーの向上」で、課題をまちの魅力に変えていきます。



学びと活動が循環する地域へ

～自治のまちづくりの推進～

まずは市役所が変わります！

地域振興体制の再構築

まちに、まなびを、まきおこす！

みんなの尼崎大学



地域の教育力アップ

広がる、地域ぐるみの教育

子どもたちが地域での様々な体験を通して成長できるよう、学校と地域が連携・協働して地域ぐるみで子どもたちの成長を支えます。



平成30年度主要事業の一覧

				(千円)
施策	No.	区分	項目名	事業費/ 効果額
《重点化:学びの先進都市》				
③ 学校教育	1	拡充	あまっ子ステップ・アップ調査事業	28,700
	2	拡充	教員指導力向上事業	8,630
	3	拡充	学びの先進研究サポート事業	494
	4	拡充	幼稚園教育振興事業	329
	5	拡充	要保護・準要保護児童生徒就学援助費等扶助費	12,692
	6	拡充	中学校給食準備事業	58,600
	7	改善	小学校給食調理業務委託の見直し	▲ 4,324
《重点化:転換調整:子どもの育ちへの支援》				
④ 子ども・子育て支援	8	拡充	保育環境改善事業	525,471
	9	拡充	保育の量確保事業(保育施設等の公募)	322,533
	10	拡充	保育の量確保事業(認定こども園補助)	266,476
	11	新規	公立保育所緊急受入枠拡大事業	-
	12	新規	備品及び施設改修費等補助事業	2,666
	13	新規	賃貸物件による保育所等整備支援事業	-
	14	新規	新卒保育士確保事業	16,200
	15	拡充	保育士宿舍借り上げ支援事業	-
	16	拡充	児童ホーム整備事業	58,437
	17	拡充	放課後児童健全育成事業所運営費補助金 (民間児童ホーム運営費補助金)	15,121
	18	拡充	児童育成環境整備事業(こどもクラブのあり方検討モデル事業)	-
	19	拡充	子どもの育ちに係る支援センターの機能検討事業	3,442
	20	新規	利用者支援事業	-
	21	新規	母子健康包括支援センター事業 (子育て世代包括支援センター(母子保健型))	-
22	改善	青少年センターにおける指定管理者制度の導入	-	
23	見直し	法人保育施設等児童検診事業の見直し	▲ 5,103	
《重点化:シティプロモーション》				
⑩ 健康支援	24	拡充	たばこ対策推進事業	8,663
⑫ 生活安全	25	拡充	交通安全推進事業	6,230
	26	拡充	街頭犯罪防止事業	300
	27	拡充	自転車のまちづくり推進事業	60
《重点化:観光地域づくり》				
⑭ 魅力創造・発信	28	拡充	城内まちづくり推進事業	79,679
	29	新規	尼崎版DMO設立事業	10,000
	30	新規	尼崎版観光地域づくり推進事業	49,466
① 地域コミュニティ	31	拡充	特色ある地域活動推進事業	412
《転換調整:自治のまちづくり》				
① 地域コミュニティ	32	拡充	地域振興体制の再構築関係事業	1,164
② 生涯学習	33	拡充	学社連携推進事業(地域と学校の連携・協働活動事業)	3,185
① 地域コミュニティ	34	拡充	みんなの尼崎大学事業	202

(千円)

施策	No.	区分	項目名	事業費/ 効果額
① 地域コミュニティ	35	拡充	あまがさき市民まつり事業補助金	2,500
⑥ 地域福祉	36	拡充	社会福祉関係団体補助金(地域福祉権利擁護事業)	4,700
	37	新規	支え合いの人づくり支援事業	4,899
⑦ 高齢者支援	38	拡充	地域包括支援センター運営事業	2,484
⑧ 障害者支援	39	新規	グループホーム等新規開設サポート事業	2,740
	40	拡充	障害者就労支援事業	4,987
	41	新規	手話言語普及啓発事業	2,707
	42	拡充	意思疎通支援事業	4,376
	43	新規	自発的活動支援事業	750
⑨ 生活支援	44	拡充	生活困窮者学習支援事業	3,378
⑩ 健康支援	45	拡充	ヘルスアップ尼崎戦略事業 (健康づくり見える化サポート事業)	1,872
	46	拡充	まちの健康経営推進事業	300
	47	拡充	精神保健事業	777
	48	見直し	健康サポート事業の見直し	▲ 3,106
	49	見直し	国民健康保険制度改革後の本市独自施策等のあり方について	▲ 400,000
	50	歳入確保	国民健康保険料における収納率向上対策の強化	-
⑪ 消防・防災	51	拡充	防災対策等事業(被災者支援システムの導入)	8,050
⑬ 地域経済の活性化・ 雇用就労支援	52	拡充	イノベーション促進総合支援事業(事業承継支援事業)	2,656
	53	拡充	企業の環境・健康活動推進事業(まちの健康経営推進事業)	1,950
	54	拡充	企業の環境・健康活動推進事業 (産業用デマンド監視装置等導入支援事業)	12,477
⑭ 魅力創造・発信	55	拡充	都市イメージ向上推進事業	2,300
	56	拡充	若者の夢創造・発信事業	2,587
⑮ 環境保全・創造	57	拡充	環境保全の啓発・活動支援事業(環境活動の活性化と情報発信)	10,000
	58	新規	次期焼却施設等整備事業	18,000
	59	改善	計量業務の見直し	▲ 3,856
⑯ 住環境・都市機能	60	拡充	交通政策推進事業(モビリティ・マネジメント推進事業)	124
	61	拡充	空家対策推進事業	3,378
	62	新規	空家利活用推進事業	21,750
	63	拡充	密集住宅市街地整備促進事業(隣地等統合促進事業)	1,000
	64	改善	街路灯維持管理事業の見直し	▲ 10,700
	65	改善	抽水場の保守点検業務等の執行体制の見直し	▲ 6,178
	66	改善	公園維持管理業務の執行体制の見直し	▲ 3,199
その他 16の施策に該当しないもの	67	新規	公共施設予防保全推進事業	12,000
	68	拡充	番号制度等導入関係事業	4,000
	69	拡充	行政情報化推進事業	104
	70	拡充	都市政策推進事業	5,400
	71	拡充	総合計画等推進事業	1,000
	72	歳入確保	市税収入率の向上	▲ 30,270
	73	歳入確保	公有財産(土地・建物)の貸付料等の減免見直し	▲ 14,249
	74	見直し	電力自由化に伴う新電力活用の推進等による電気料金の抑制	▲ 126,828
	75	見直し	退職手当の支給水準の見直し	▲ 47,699
	76	見直し	枠配分予算編成の実施	▲ 51,439

※拡充事業の事業費は拡充部分のみ記載 ※効果額はH30年度の効果額(マイナス表示)

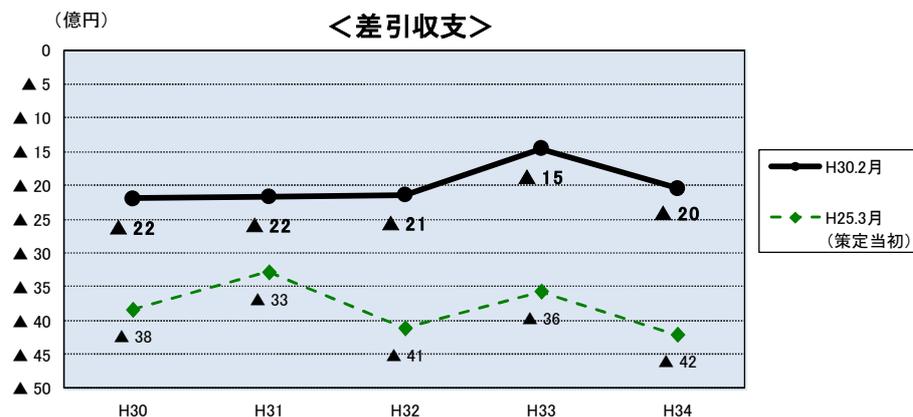
第4章 行財政改革の取組の進捗状況



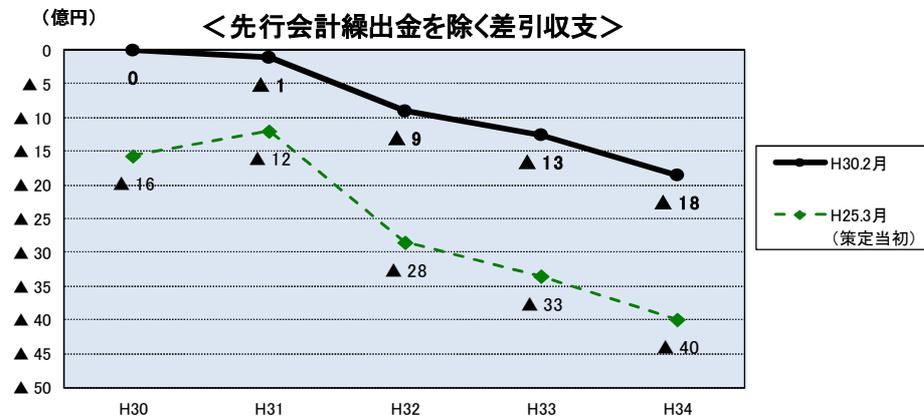
1 今後の収支見通し及び将来負担見通し

今後の収支見通しについては、平成30年度当初予算（一般財源ベース）を基礎として、プロジェクト策定当初と同様の前提条件のもとに見込みました。

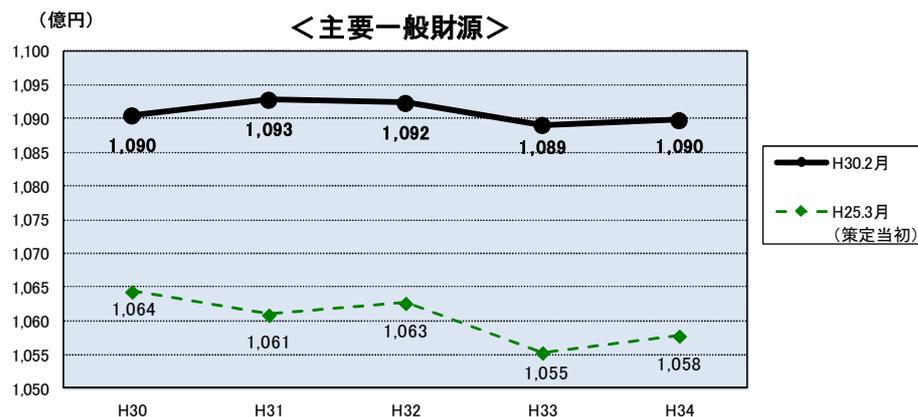
歳入歳出を差引した収支の状況は、プロジェクト期間中は20億円程度の収支不足額が継続する見込みとなっています。



なお、先行会計繰出金を除く差引収支は、平成29年度に引き続き平成30年度も収支均衡を確保しました。しかしながら、社会保障に係る経費が増加傾向にあることなどにより、平成31年度以後は、収支不足が生じる見込みとなっています。



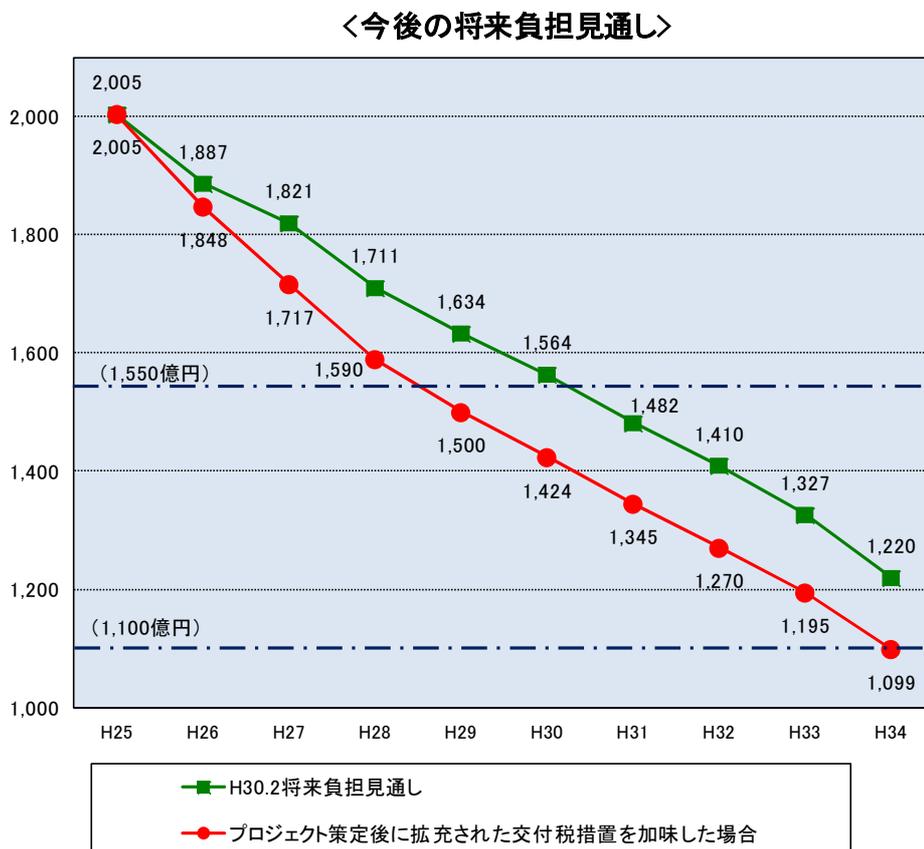
今後の歳入の動向を展望すると、市税、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債の合計）、地方譲与税等を合計した主要一般財源の合計は、1,090億円程度で推移していくものと見込まれます。



一方、歳出については、主な社会保障に係る経費（生活保護や障害者（児）自立支援に係る経費等の扶助費に、介護保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療給付費負担金を加えたもの）は、高齢化の進展等に伴い、引き続き増加傾向にあり、高い水準で推移するものと見込まれます。



将来負担については、市民の安全・安心や公共施設マネジメントに係る取組など、政策的に必要な事業が見込まれる中、プロジェクト中間総括に掲げる「交付税措置を加味して目標管理対象将来負担 1,100 億円以下を達成する」という目標を見据え、引き続き、投資的事業の適切な調整が必要不可欠な状況となっています。



(～H28:決算、H29:2月補正後、H30:当初予算、一般会計一般財源ベース)

		25年度	26年度	27年度	28年度
歳入	主要一般財源	1,077	1,100	1,104	1,090
	市税収入	767	779	775	777
	実質的な地方交付税	242	245	222	219
	地方交付税	136	142	133	137
	臨時財政対策債	106	103	88	82
	地方譲与税等	69	75	108	94
	その他(財源対策を除く)	34	39	43	66
合計 ①	1,111	1,139	1,147	1,156	

歳出	人件費	242	248	249	241
	職員給与費等	220	224	225	224
	退職手当	22	23	25	17
	扶助費	189	195	196	194
	生活保護	81	85	88	90
	障害者(児)自立支援	19	20	21	21
	その他	88	91	87	82
	公債費	211	214	210	216
	目標管理対象分	160	159	157	156
	目標管理対象外分(臨財債等)	52	55	54	60
	その他の経常的経費	402	418	427	459
	後期高齢者医療給付費負担金	41	45	45	47
	介護保険特別会計繰出金	47	50	52	54
	先行会計繰出金 A	18	33	21	28
	その他	295	291	308	330
投資的経費	61	65	59	67	
合計 ②	1,105	1,140	1,142	1,176	

差引収支 ③=①-②	6	▲ 1	5	▲ 21
先行会計繰出金を除く差引収支(③+A)	24	31	26	8
基金積立を除く差引収支③'	0	1	7	3

プロジェクトにおける構造改善額	6	11	14	28
プロジェクト前半(H25～29)構造改善額(上記の内数)	(6)	(11)	(14)	(28)
H30構造改善額(上記の内数)	0	0	0	0
H31構造改善額	0	0	0	0
H32構造改善額	0	0	0	0
H33構造改善額	0	0	0	0
H34構造改善額	0	0	0	0
構造改善後の差引収支 ⑤=③'+④	0	1	7	3

		25年度	26年度	27年度	28年度
主な将来負担	市債残高(一般会計)	2,452	2,459	2,487	2,489
	目標管理対象分	1,680	1,631	1,616	1,590
	目標管理対象外分(臨財債等)	772	828	870	899
	市債残高(特別会計)	200	155	118	88
	その他の将来負担(債務負担行為等)	125	102	86	32
	主な将来負担合計	2,777	2,716	2,691	2,610
	目標管理対象分	2,005	1,887	1,821	1,711
交付税措置を加味した場合 ※	2,005	1,848	1,717	1,590	
目標管理対象外分	772	828	870	899	

※主な将来負担の目標管理対象分について、平成25年度以後に拡充された交付税措置を加味したもの

(単位: 億円、表示単位未満四捨五入のため合計等が一致しない場合あり)

29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
1,077	1,090	1,093	1,092	1,089	1,090
783	785	789	781	767	770
192	198	195	189	189	186
114	119	116	110	110	107
78	79	79	79	79	79
102	108	109	122	134	134
69	41	26	26	26	26
1,146	1,131	1,119	1,118	1,115	1,116
243	244	241	243	241	241
229	227	227	226	225	225
14	17	15	17	16	17
205	204	203	204	204	204
90	87	87	87	87	86
23	24	25	25	25	26
92	92	92	92	92	92
209	198	205	205	209	217
144	130	131	127	126	128
65	68	74	78	83	89
465	447	436	431	424	430
50	52	55	57	59	61
57	61	63	64	64	64
29	22	21	12	2	2
329	311	298	298	298	302
52	60	55	57	52	44
1,174	1,153	1,141	1,140	1,130	1,136
▲ 28	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 15	▲ 20
0	0	▲ 1	▲ 9	▲ 13	▲ 18
▲ 28	▲ 15	▲ 22	▲ 21	▲ 15	▲ 20
34	42	42	42	42	42
(34)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)
0	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
▲ 28	▲ 15	▲ 22	▲ 21	▲ 15	▲ 20
29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
2,463	2,431	2,386	2,339	2,267	2,166
1,545	1,496	1,439	1,383	1,306	1,204
918	934	947	956	961	962
60	38	18	5	3	1
29	30	26	22	18	15
2,552	2,499	2,429	2,366	2,288	2,183
1,634	1,564	1,482	1,410	1,327	1,220
1,500	1,424	1,345	1,270	1,195	1,099
918	934	947	956	961	962

2 財政規律及び財政目標の取組状況

プロジェクト中間総括において設定した「プロジェクト後半の財政規律及び財政目標」について、平成30年度当初予算編成時点における取組状況を、次のとおり示します。

更なる構造改善の推進		＜取組状況＞
財政規律①	相応の外的収支悪化要因がない限り、中期目標で達成した水準である「先行会計繰出金を除いて実質的な収支均衡」を維持する。	H30 当初予算の収支不足は 22 億円で先行会計繰出金 22 億円を除いて収支均衡を確保
財政目標①	更なる構造改善の推進に向けて、プロジェクトの後半 5 年間で少なくとも 15 億円の構造改善に取り組む。	H30 年度向け構造改善効果額として 7.5 億円を計上
交付税措置を重視した市債管理		＜取組状況＞
財政規律②	行政改革推進債や退職手当債などの市債に依存しない行財政運営を維持するとともに、交付税措置のある市債の活用を基本とする。	行政改革推進債や退職手当債などの市債を活用せずに当初予算を編成
財政目標②	減債基金（公共施設マネジメント計画に係る積立を除く）を活用し、行政改革推進債や退職手当債などの市債について早期償還を進める。	市債の早期償還に向けた減債基金繰入金 20 億円を予算計上
計画的・戦略的な基金の積立		＜取組状況＞
財政規律③	収益事業収入及び土地売払収入については、収支に組み入れず基金積立を基本とするほか、財政収支上の剰余金については、財政調整基金及び減債基金の積立に活用する。	収益事業収入の基金積立 3.2 億円 （うち新本庁舎建設基金分 2.5 億円） 土地売払収入の基金積立 9.6 億円 （うち公共施設マネジメント分 2.4 億円） ※財政収支上の剰余金の基金積立については決算時に確認を行う
財政目標③	不測の事態に備えるとともに、より弾力性のある行財政運営に向けて、財政調整基金の拡充を図る。	※財政調整基金の拡充については決算時に確認を行う
更なる将来負担の抑制		＜取組状況＞
財政規律④	通常事業の市債発行額は元金償還額以内を基本とする。	通常事業の市債発行額 82 億円 通常事業の元金償還額 155 億円
財政目標④	将来負担の抑制については、プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味して最終目標である目標管理対象将来負担 1,100 億円以下を達成する。	プロジェクト策定後に拡充された交付税措置を加味すると H34 末の将来負担は 1,099 億円となる見通し

財政目標① 平成30年度当初予算編成において「先行会計繰出金を除いて収支均衡」を確保するとともに、7.5億円の構造改善に取り組む一方で、平成34年度の収支不足は、社会保障に係る経費の増加等により、さらに拡大する見込みとなっている。

財政目標④ 平成30年度当初予算編成において、減債基金を活用した市債の早期償還等を進めることにより、かろうじて将来負担目標の1,100億円以下を達成できる見通しとなっている。

【参考】減債基金を活用した市債の早期償還の効果（イメージ図）

財政目標
②・④
関連資料

投資的経費の将来推計(新発債)

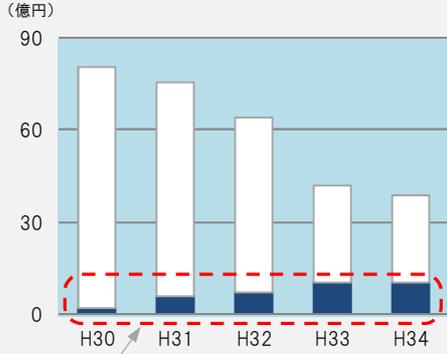
□ 部分：執行が予定される全ての事業を積算（既に一定具体化している事業を全て含む）
■ 部分：今後見込まれる新規事業の枠として設定

今後の将来負担見通し

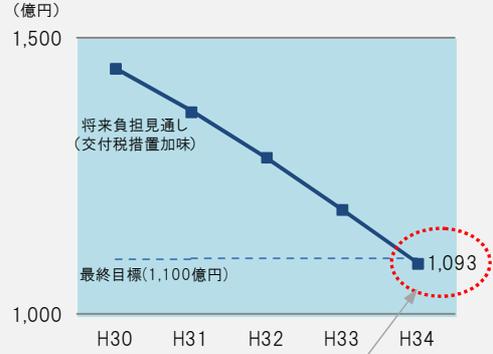
下図折線：プロジェクト策定以降に拡充された交付税措置を加味したもの
下図点線：最終目標の1,100億円ライン

前回の将来負担見通し

<H29.2>

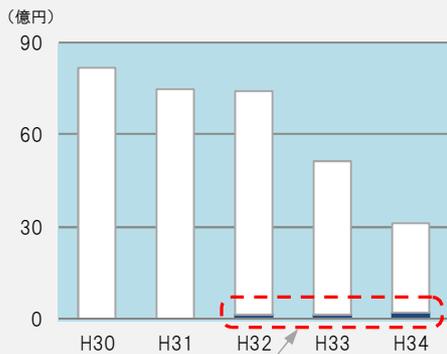


【ポイント①】 H29.2 将来負担見通しの作成にあたり今後の新規事業に対応するための枠を一定見込んでいる（上図の黒部分）

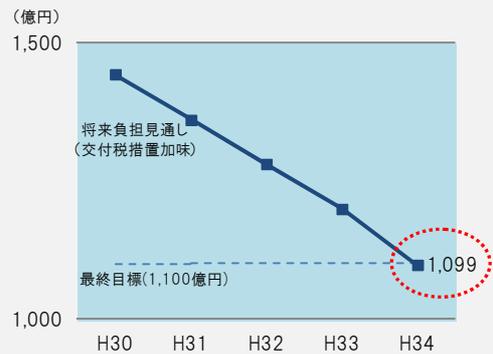


【ポイント②】 左図の新発債を見込んだ結果、将来負担見通しは、H34 末で 1,093 億円（目標の1,100億円以下を達成できる見通し）

減債基金の活用(市債の早期償還)なしの場合



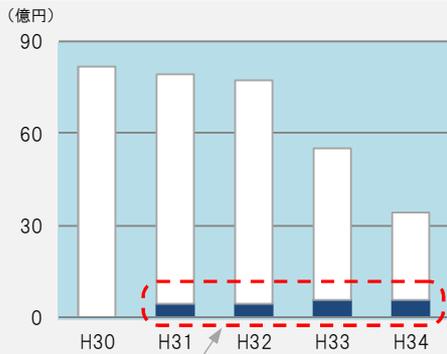
【ポイント③】 H30.2 将来負担見通しの作成にあたり、H30 当初予算を踏まえ、新たに一定具体化が図られた事業（中学校給食準備事業など）を加味すると、今後の新規事業の枠が減少
⇒将来負担目標の達成に向けて、今後の新規事業の枠を抑制することが必要となる（1,100 億円を下回るには、新規事業の枠がほぼない状態となり、今後の対応が困難になる）



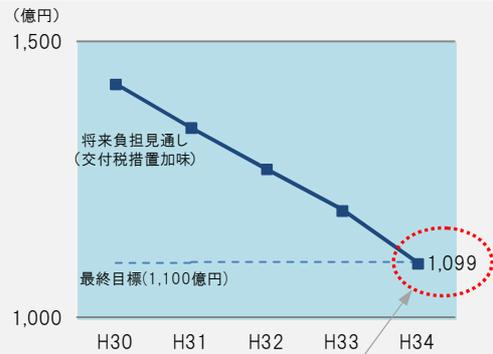
今回の将来負担見通し

<H30.2>

減債基金の活用(市債の早期償還)あり



【ポイント④】 減債基金の活用(市債の早期償還)を図ることで、将来負担目標の1,100億円以下を達成できる見通しを維持しつつ、今後の新規事業の枠を一定確保することが可能となる
⇒「将来負担目標の達成」と「政策的に必要な事業への対応」(市民の安全・安心や公共施設マネジメントに係る取組など)の両立を図っていく





みなさまからのご意見をお待ちしております

尼崎市 企画財政局 行財政推進課

〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町 1 丁目 23 番 1 号 本庁舎北館 4 階

電話番号 06-6489-6124

ファックス 06-6489-6793

Eメール ama-gyosui@city.amagasaki.hyogo.jp

ホームページ <http://www.city.amagasaki.hyogo.jp/>